

地域版維新八策

1. 「身を切る改革」で政治に信頼を取り戻す

●超少子高齢・人口減少時代に突入した我が国において、地方財政の健全化は住民の豊かで持続可能な未来のために先送りのできない課題である。我々日本維新の会は、これまで政治・行政・既得権の馴れ合い・ぬるま湯・もたれ合いで続いてきた古い政治を壊し、本気の改革を断行していくために、まずは政治家が自らの身を切る改革を断行し、政治に対する住民の信頼を取り戻すことに全力を傾ける。

- ・議員定数の削減
- ・議員報酬の削減
- ・知事、市長、町村長の退職金の廃止
- ・費用弁償、日当の見直し
- ・企業団体献金の受け取り禁止

2. 聖域なき行政改革

●超少子高齢・人口減少時代にあって、住民生活を豊かで持続可能なものにしていくためには、聖域なき行財政改革をスピード感を持って進める必要がある。全国の自治体が東京の税収にぶら下がる地方財政のあり方を打ち破り、それぞれの地域が自らの努力と創意工夫によって財政的に自立することで、持続可能で自由度の高い予算編成ができる骨太な財政体質を実現する。

- ・公共施設の民営化、民間委託化、独法化
- ・外郭団体の原則廃止
- ・職員配置計画の見直し
- ・職員ポスト数の見直し
- ・天下りの禁止
- ・各種職員手当の廃止
- ・公用車、職員官舎等の見直し

3. チャレンジを生み出す経済対策

●地域経済を成長させ、安定的な税収を確保していくことは、豊かで持続可能な住民生活の基盤である。また、経済活動を通じて交流人口を増加していくことは、地域の活性化に資するだけでなく、地域防災の観点からも重要である。日本維新の会はこれまでの補助金行政で企業を延命させる経済対策とは一線を画し、企業との健全な切磋琢磨を通じて地域経済の活性化を実現する。

- ・企業への補助金行政の見直し
- ・事業者サイドから消費者サイドへの税投入
- ・公共施設、公共サービスの民営化など民間への仕事の解放
- ・随意契約の見直しと公正な競争入札の実施
- ・保証協会の体制強化や保証料の軽減など、企業が民間融資を受けやすい環境の整備
- ・商品試験場の整備など、企業が商品開発を促進する環境の整備
- ・スタートアップ支援など産業構造の転換を推進する環境の整備

4. 多様性を支える教育・将来世代への徹底投資

●超少子高齢・人口減少時代にあって、子育てをする現役世代に徹底した投資を行い、子どもを産み育てやすい社会を作っていくことは、今や国家の最重要課題である。また、世界中の人やものがインターネットで繋がり、リアルタイムでコミュニケーションを取ることが当たり前となったグローバル社会において、将来世代の子どもたちが活躍する場は狭い地域にとどまらない。日本維新の会は、将来世代への徹底投資を行うとともに、子どもたちが国や文化の違いを乗り越えて、未来を力強く生き抜く力を備えるための教育改革に全力で取り組む。

- ・0才から大学・大学院卒業まで、所得制限なき保育・教育無償化
- ・妊婦健診の無償化をはじめとした出産費用の軽減
また、国における出産の健康保険適用を前提とした出産費用の完全無償化
- ・子ども医療費を18歳までの無償化を推進
- ・中学校給食の全員喫食と完全無償化の実現
- ・待機児童解消のための保育所整備
- ・教育バウチャー等、学校外教育への支援の拡充
- ・ICT機器の活用による個別最適化された学習支援
- ・インターネット等を利用した情報活用教育など、現代社会に対応した教育内容のアップデート

- ・教員の働き方改革による繁忙解消と指導力の強化
- ・職業教育課程の充実などによる教育課程の複線化
- ・リカレント教育の充実など、何度でも学び直しができる社会の実現
- ・実践的な英語の語学力育成や国際性を育む教育の推進

5. 真に必要な人に行き届く力強い福祉政策

●超高齢化社会の進展に伴い、自治体における扶助費負担の見通しは、今後も右肩上がりで見られることが予測されている。このような時代にあつて、全ての人に手厚い福祉を届けようとするのは、制度そのものの崩壊に繋がりがかねない。日本維新の会は、限りある財源の中で、真に必要な人に確実に福祉の手が行き届くための選択と集中によって、力強い福祉政策の実現を目指す。

- ・行政サービスのフルコスト計算により受益と負担の明確化
- ・生活保護の適正運用を進め、稼働年齢層の就職支援を強化
- ・社会保険への過度な税投入を見直し、健康寿命の延伸による医療費縮減を推進
- ・フレイル予防や認知症対策の啓発による早期発見、早期支援の実現
- ・子どもの貧困対策、ヤングケアラーへの支援のための実態調査
- ・特別養護老人ホームの整備など、真に支援が必要な人の受け皿の確保

6. 地域防災、防犯力の強化

●近年、世界規模の気温上昇に伴って、気象災害は年々激甚化する傾向にある。また、日本は言わずと知れた地震大国でもあり、住民生活の安心安全を担保するため、地域防災力を高める取り組みを強力に推進していく。他方、住民の安全で安心な日常生活を守るために、防犯力の強化も重要な課題であり、特殊詐欺をはじめとした新たな犯罪から身を守るための政策を推進する。

- ・橋梁や堤防などのインフラ設備の老朽化対策
- ・豪雨災害を想定した排水設備等の整備
- ・市民利用施設の耐震対策
- ・避難計画、避難所運営計画の時点更新
- ・防犯カメラの増設による犯罪抑止
- ・スマホ等を利用した啓発活動の充実による犯罪被害防止

7. 中央集権の限界を突破する、地方分権と地方の自立

●国が成熟するとともに、中央官庁による強力な岩盤規制が地方の自由な裁量による行政運営を阻害し、地方の自立を妨げ、ひいては東京一極集中の加速と国力の減退を招いている現状に鑑み、地方が自由な裁量において行政運営を行う地方分権型国家への国家構造の転換を強力に推進する。

- ・ 国、都道府県、市町村の役割分担の明確化
- ・ 都道府県と政令市における二重行政、二元行政の解消
- ・ 市町村間の行政連携による効率化の推進
- ・ 特区を活用した規制緩和の推進
- ・ 都市内分権の推進による住民自治の拡充
- ・ 将来的な道州制を見据えた広域機能の集権化

8. デジタル社会に対応した新しい行政の形

●デジタルの分野では日本は世界に比べて出遅れが指摘されており、その中でも行政の分野は最もデジタル化が進んでいない領域であると言われている。今般の新型コロナウイルス感染症対策においても台湾やシンガポールといった国々が、ICT 技術を使って国民の一人ひとりに迅速な支援を行き渡らせた一方、我が国では協力金の振込作業に何ヶ月もの月日を要するなど明暗が別れた。国、そして地方自治体において、デジタル社会に対応した新しい行政の形を1日も早く実現し、行政コストの削減と住民サービスの向上を実現する。

- ・ 自治体行政におけるデジタルファーストの考え方の浸透
- ・ 行政情報のビッグデータ化と、AI の活用による分析、都市 OS の整備
- ・ 行政手続きのオンライン化、ペーパーレス化の推進
- ・ 自治体システムにおける特定企業への随意契約を見直し、オープン化を推進
- ・ SNS、アプリ等を通じた双方向型住民コミュニケーションの促進